

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

3月議会

一般質問

中村れい子

三島救命救急センターの運営が大阪医科大学に変更

三島救命救急センターは市民の財産

3市1町で構成する「三島二次医療圏、救急医療検討会」で三島救命救急センターが耐震性の課題から移転の必要性が確認され、移転先を大阪医科大学とすることが報告されています。また、その後の意見交換会で運営主体を医大にすると確認されました。

中村議員は「運営主体を変更するにいたった経緯」を聞き、「三島救命救急センターは高槻市民の財産。設立するときの高槻市の果たした役割をどう考えているのか、さらに運営主体を変更する権限はどこにあるのか」と質問しました。

市は「市が果たした役割については、昭和50年代当時、三島地域には救命救急センターがなく、昭和60年に大阪府の補助を除く費用を高槻市と島本町が支援する形で開設にいたった。運営主体の変更は三島救命救急センター理事会で決定する。また、三島救命救急センターは高槻市民にとって大切な財産であり、今後も救急医療体制を維持することが本市の役割だと認識している」と答えました。

機能充実で患者を断らない体制を

中村議員は「三島救命救急センターが市民の財産という認識があるのなら、もっと丁寧な説明が必要、市民への周知はどうするのか」と聞き、「患者を断らないとして運営してきたが、2016年度は306件も断っている。移転するまで数年かかるがICUのベッド数を増やす考えはあるのか、また移転後はベッド数や機能は今より良くなるのか」と市の考えを質問しました。

市は「市民には必要に応じて周知していきたい。ICUの増床は、施設のせまさなどから難しいと考えるが、移

転までの間及び移転後の救急医療体制がさらに充実するよう、市としてもがんばりたい」と答えました。

高槻市のありかたについて

市民あつての市政が大事

中村議員は「持続可能な自治体の運営は必要だが、市民あつての市政、地方自治体として限りはあるが、子育てや、高齢者への支援、老朽化している施設やインフラの整備に、取り組むことが大事」だとし、市の考えを質問しました。

市は「人口減少による市税収入の減少、高齢化による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設の維持、更新に係る費用負担の増加など、市を取り巻く環境は増々厳しくなる」とし、「事業の見直しを行なう際には、実施している事業について必要性や有効性を総合的に検証する」と答えました。

市政全体を見る必要がある

中村議員は「人口の減少に歯止めをかけることは国の政治でないとできない。高齢化による費用が増えるというのだが、いろいろな施策を実施することで変わるのではないか。4月からの介護保険料の基準額は高槻市は低く抑えられており、大阪市は高槻市の1.6倍、しかし高齢化率は高槻市のほうが高い。必ずしも高齢化率と負担は同じではない。健康寿命を延ばし、元気に過ごすための施策を考える必要がある。それが本人の負担や市の負担を減らすことになる。高齢者の市バス無料乗車証にしても費用はかかるが、それ以上に介護などの費用が抑制できている。さらに、ボランティアへの参加も多く、市の負担を減らしているので、物事を大きな観点で総合的に考える必要がある」と訴えました。



一般質問

宮本雄一郎

子どもの貧困について

昨年、政府が発表した、日本の子どもの貧困率は13・9%です。特に母子家庭は深刻で高槻市の実態は母子家庭で53・1%が年収250万円未満。非正規雇用で働いている人は43・7%もいます。宮本議員は高槻市の取り組みについて質問しました。

子ども食堂について

母親がダブルワークなどで忙しく、子どもだけでごはんを食べていたり、お金がなく遊びに行けないなど、地域社会から孤立している子どもが少なくありません。

「子ども食堂」は、そんな子どもたちに食事を提供し、気負うことなく、気軽に立ち寄れる「居場所」です。今年度、市は「子ども食堂」を月2回以上開催し、自主学習の支援、子どもの居場所づくり活動を行うこと、調理従事者の中に、食品衛生責任者を1人置き、安全に食事提供できるということを要件に、開催回数1か月4回を限度に1回につき、7000円の補助をすることになりました。

活動場所や人材のマッチングを

宮本議員は「市内の空き家を『こども食堂』や『学習支援』など、子どもの居場所として活用してもらうこと、学習支援については人材の確保も課題になっていることから、市内の大学に人材の協力を求めるなど、市が人材・場所をマッチングする役割を果たすことも必要ではないか」と提案しました。

市は「今後、調査・研究していきたい」と答弁しました。

多様な取り組みへの支援を

宮本議員は「市内で多種多様な団体が子ども食堂を開設を考えていると聞いている。子ども食堂は多様な形があつていい。たとえば、地域の高齢者が子どもと一緒にごはんを作って交流することは、子どもや高齢者、地域にとって必ずプラスになる。補助対象はあまり基準をきつくせずに、多様な取り組みへの支援を」と要望しました。

一般質問

出町ゆかり

檜田地域について

檜田地域は、市内中心部から遠く、過疎化が進み、多くの不便をかかえています。高齢化率は50%近く、市の平均より高くなっています。しかし介護サービスの利用は限られています。出町議員は、檜田地域の介護、医療について質問しました。

介護を受けられる体制づくりを

出町議員は「要介護認定率は市全体の平均より高くなっている。しかし、介護サービスの利用は他より低く、特に訪問介護は利用したくてもできない状況にある。訪問介護の生活援助の所要時間は45分を区切りとして実施されているが、事業所への介護報酬は対象者の自宅に通う時間は含まれていない。そのため、介護事業所は限られている。市の認識は」と質問しました。

市は「昨年に介護保険サービス等についてお話を伺いたいと地元から申し出があり、介護保険サービスについての説明会を実施した。檜田地域全体の高齢化の進行による自助や互助の難しさや、生活全般についての意見交換を行ったところ」だと答弁をしました。

出町議員は「説明会の資料をみると、『同じ高槻市民なのに檜田は遠いから行けないと言われた』『檜田では寝たきりの人を在宅介護できない』など様々な意見が出されていた。北地域包括支援センターもケアプランセンターも、檜田の介護については大きな不安を持っている」と述べた。

檜田で住み続けられるように

「檜田支所に診療所があるが、受診者が減ってきている。地元の人の話を聞くと、高齢化だけでなく、診療所に行く交通機関がないことが受診を控える理由になっている」と訴え、「檜田地域のいろいろな不便さは市の長寿生きがい課や保健所、子ども未来部というそれぞれの担当課だけでは解決できない。檜田地域全体のまちづくりをどうしていくかを住民のみなさんと行政が話し合っていくべきではないか」と要望しました。

